

静岡新聞 2025 年 2 月 5 日 付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

これまでの政権にはないような極端な政策を次々に打ち出して、世界経済にさまざまな不確実性を持ち込んでいくトランプ米大統領。前代未聞の政策とはいいいながらも、米国の歴史の中に、トランプ政策を理解する上で参考になりそうな事例がいくつかある。

この欄で以前触れたように、トランプ氏が進める大規模な減税政策は、1980年代の前半、当時のレーガン大統領が行った大規模減税と似た面が多い。レーガン氏も米国の偉大な国にすると宣言し、大規模な減税によって米国の経済を刺激しようとした。その影響で大幅なドル高になり、世界経済は大きな影響を受けた。これまでのトランプ政権の動きは、当時のレーガン政権の動きによく似ている。

ニクソンとトランプ

る。

トランプ氏の政策に参考になりそうな歴史上のもう一人の大統領は、69年に就任したニクソン大統領だ。トランプ氏やレーガン氏と同じく、共和党選出の大統領である。ニクソン氏は、ニクソンショックと呼ばれる政策によって、ブレトンウッズ体制と呼ばれた戦後の固定相場制の秩序を破壊した。金とドルの交換を停止し、ドルの切り下げに動いたのだ。

その時にニクソン氏が導入したのが、米国のすべての輸入に10%の課徴金を課するという政策であった。微妙な違いはあるが、関税と似通った政策である。この課徴金によって米国の輸入を抑え、貿易赤字を減らすという狙いがあつた。この課徴金によって1ドル360円だった(固定)為替レートは308円までドル安(円高)になり、2年後の73年には固定相場制が崩れ、世界は変動相場制に移行することになる。

ニクソンショックの背景には、行きすぎたドル高によって米国の貿易収支が大幅な赤字となり、それを是正する手段として貿易課徴金が導入されたということがある。トランプ政権が同じような政策を将来のどこかで利用しない

か、その可能性について考えてみる必要がある。

トランプ氏の過激な財政政策は、米国内での需要を刺激し、金利高、ドル高をもたらしている。こうした刺激策で米国企業は海外企業に対して競争力を失い、貿易収支の赤字も膨らんでいくだろう。一方で過度な財政刺激策は米国の財政赤字を拡大させるだろう。要するに、トランプ減税は財政赤字と貿易赤字の双子の赤字の問題を深刻化させる可能性がある。

トランプ氏にとって、強いドルは悪いことではないかもしれないが、弱い円やユーロは、貿易収支や貿易競争の観点から好ましいものではない。貿易問題が深刻化していけば、安すぎる円に対する批判の声が上がることになりかねない。円安の主たる原因は米国のマクロ政策であったとしても、それへの対応策はトランプ関税になるのだ。

ここに、ニクソン氏による課徴金の教訓がたがなる。過度なドル高(円安)を是正する上で、関税政策は有効であるからだ。もちろん、こうした政策は日米双方にとって好ましいものではない。いずれにしろ、貿易収支や過度な円安が関税引き上げの引き金になりうるのだ。